

2012年度後期財政分析ステップアップ講座 講義内容

<1日目>

第1講 共通の理解のために(13:00~14:30)

総務省のホームページが6年ぶりに変わり「平成22年度財政状況資料集」(10頁)となって、決算カード以外に全国の都道府県、23区・市町村の財政状況が国民に公開されました。何が重要視されたのか、その見方を解説します。

第2講 経常収支比率になぜ二通りの表示があるのか(14:45~16:00)

①なぜ二通りの表示があるのか

②高い経常収支比率は果して「財政危機なのか」

経常収支比率が「適正」でなぜ財政危機なのか? 経常収支比率を低く抑えることを目標としてきた意味と「成熟化社会」の投資計画を検討する。

第3講 半世紀ぶりの地方交付税改革と地方交付税算定台帳の使い方(16:15~17:45)

～基準財政需要額の算定項目の変更と地方交付税算定台帳の演習～

- ① 20年間の基準財政需要額、基準財政収入額等の財政指標の推移と「三位一体改革」による基準財政需要額の低下が意味するものを考える。
- ② 基準財政需要額総括表の大きな変動の意味をつかむとともに、地方交付税で優遇措置(加算措置)の意味を臨時財政対策債、合併特例債を例に考える。
- ③ 交付税算定台帳の演習を通して交付税措置を考える。

第4講 地方自治体財政健全化法を生かすには(18:00~19:30)

「健全化法」でわがまちを健全段階と判断したり、早期健全化判断比率をクリアしたから問題なしと早計な結論を出していないだろうか。これまでの見えにくい債務や赤字を早期に発見し、自治体の財政健全化を促すために ①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率 ③実質公債費比率 ④将来負担比率の4指標と「財政状況一覧表」の分析を通して連結決算の意味を考える。さらに議会の議決と住民の周知は十分かを考える。

<2日目>

第5講 行財政改革の手順と方法((9:00~12:00)

～補助金改革と事業仕分けの視点にふれて～

都市の持続的発展を可能にするため性質別歳出の手法を学ぶ。分析の視点は ○公共投資計画の見直し等—投資的経費のあり方 ○財政運営の適否を診断する上で、注目すべき補助費等の改革 ○地域循環型経済からの物件費の見直し ○繰出金から見た特別会計 ○維持補修費、扶助費、公債費、人件費等

第6講 基本計画と財政フレームの検証 (13:00~14:15)

長期総合計画の立案には財政見通しの明確化が必要。各自治体の計画を例に、財政フレームと財政指標を検討する。また、中長期の財政計画のつくり方や各分野別基本計画の財政的裏づけとその手順を考える。

第7講 今後の課題と質疑応答 (14:30~15:00)

改めて市民が財政分析や財政白書を試みる意義、住民の求める地域社会像に即した財政フレームなどを関係付けながら考える。